

2021年度

# 事業報告書



学校法人 松山東雲学園

# 目次

理事長挨拶	I
<b>1. 法人の概要</b>	
(1) 基本情報	2
(2) 建学の精神	2
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置学校等	4
(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況	5
(6) 役員の概要	6
(7) 評議員の概要	7
(8) 教職員の人数	8
(9) 教職員の概要	9
<b>2. 事業の概要</b>	
(1) 主な教育・研究の概要	10
(2) 大学・短期大学	11
(3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園 ・しののめ広場たんぼぼ	20
(4) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	26
(5) 主な事業	26
(6) 自己点検評価	27
(7) 施設等の状況	27
(8) その他	27
<b>3. 財務の概要</b>	
(1) 2021年度決算概要	28
(2) 資金収支計算書	30
(3) 活動区分資金収支計算書	31
(4) 事業活動収支計算書	33
(5) 事業活動収支の構成比率	35
(6) 貸借対照表	36
(7) 財産目録	37
(8) 経年比較資料	39
<b>4. 監事監査報告書</b>	
監事監査報告書	47

※表紙の写真：クローバー広場からD館を見上げた空。

## 理事長 挨拶

ここに今期理事会として最後の事業報告書をお届けいたします。今期の理事会は、コロナウイルス感染の真ただ中での活動となり、多くの制約を受けながらも、当初の目標に向かい精一杯努力をしてきました。お陰様で、何とか大過なくその使命を果たすことができたのではないかと考えています。

さて、この事業報告書は4つの項目により構成されています。「法人の概要」では組織的に、今後の高等教育における政策を注視していかなければならない状況が生じています。学校法人のガバナンスに関する改革が求められ、次期理事会から、その方針に沿って運営しなければなりません。また、2022年度の入学者数の減少は、本法人の根幹を揺るがす大きな問題です。財政基盤の確立の観点からも全学を上げ、一丸となって対処することが強く求められています。大街道キャンパスにおける中高も、女子の学園として、女子力の向上を掲げ、クラブ活動において全国レベルでの成果を発揮するとともに、教育面においても「英語の東雲」の復活に力を注いでいただきましたが、もう一步の努力が求められています。

「事業の概要」では、部門ごとに精一杯の努力を行い、コロナウイルスの流行に関わらず、当初の計画を着実に進展させています。2023年度には大学、短期大学共に自己点検評価を受けなければなりません。2022年度中にいくつかの問題点の解消に努めることが求められています。

「財務の概要」では、これまでの学園の安全・安心の確保のための耐震改修や新学舎の建築など学園の環境整備が一段落したことを受け、財政的基盤の確立に努め、2016年の決算以降、着実な回復を見せています。2021年度の決算においては、2018年度と比較し、資金量において約14億円の回復を達成しています。また、経常収支差額比率において13.3%と、私学事業団の経営判断指標でA2を記録することができました。構成員の努力に感謝しています。

しかし、このようなV字回復の一方、2022年度の入学者数は、少しの油断が取り返しのつかない状況を生み出すことを示唆しています。油断することなく、学園の歴史と伝統を継続させるため、これからも本学園に対し、叱咤激励を賜りますこと心からお願い申し上げます。

「監事監査報告書」については、監事の方々に毎回理事会、評議員会あるいは会計監査に出席いただきました。本学園の財政状況のみならず、理事会、評議員会における議事運営について適切なアドバイスを頂くなど、監事としての職責を誠実に果たしていただきました。

このように皆様方及び多くのステークホルダーのお陰により、本学園の基盤整備が整っています。これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人 松山東雲学園  
理事長 小 西 靖 洋

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 松山東雲学園
- ② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス
  - ・住所：愛媛県松山市桑原3丁目2-1
  - ・電話番号：089-931-6211
  - ・FAX 番号：089-933-5559
  - ・ホームページアドレス：<https://www.shinonome.ac.jp/>

## (2) 建学の精神

松山東雲学園の建学の精神は、「信仰・希望・愛」であらわされるキリスト教精神です。本学園はこの精神にもとづき、神を畏れ、神による希望に生き、神と隣人を愛する、自立した女性を育成する教育を目指します。

## (3) 学校法人の沿革

- |             |  |
|-------------|--|
| 1886(明治19)年 | 松山第一基督教会の二宮邦次郎牧師により四国最初の女学校として松山女学校を設立(9月16日)。                       |
| 1906(明治39)年 | 米国伝道局の管理に移されミッション・スクールとなる。   |
| 1918(大正7)年  | 松山女学校の校章を制定。   |
| 1920(大正9)年  | 校舎を松山市大街道三丁目二番地二四(旧赤十字病院跡)に移転。                                       |
| 1925(大正14)年 | 松山女学校の校歌を制定。   |
| 1932(昭和7)年  | 高等女学校令により校名を松山東雲高等女学校と改称。  |
| 1945(昭和20)年 | 松山空襲、校舎焼失。   |
| 1947(昭和22)年 | 松山東雲中学校を併設。  |
| 1948(昭和23)年 | 松山東雲高等学校と改称。   |
| 1952(昭和27)年 | 松山東雲カレッジを設立。   |
| 1957(昭和32)年 | 松山東雲栄養学院を設立。   |
| 1964(昭和39)年 | カレッジ、栄養学院を発展的に解消し食物科の短期大学として発足。二宮源兵、初代松山東雲短期大学学長に就任。松山東雲短期大学の開学式を行う。 |
| 1966(昭和41)年 | 松山東雲短期大学に家政科、保育科、英文科の3学科を新設。   |
| 1967(昭和42)年 | 松山東雲短期大学の学歌を制定。  |
| 1968(昭和43)年 | 松山東雲短期大学に附属幼稚園を設立。   |
| 1976(昭和51)年 | 松山東雲学園創立90周年。<br>愛真館(チャペル・図書館)献堂式を行う。                                |
| 1984(昭和59)年 | 松山東雲短期大学に秘書科を新設。   |
| 1986(昭和61)年 | 松山東雲学園創立100周年。<br>100周年記念館の献堂式を行う。                                   |

1987(昭和62)年	食物科と家政科を統合・改組して生活科学科を新設。
1988(昭和63)年	米国ボストンの伝統校ラセル大学と姉妹校提携を行い、短期体験留学による相互交流を開始。
1989(平成元年)	最新情報処理システムの導入をはじめとした教育研究設備を備え、シンボルタワーを配した校舎D館落成。
1991(平成3)年	生涯学習時代に対応して、松山東雲学園オープンカレッジを開設。
1992(平成4)年	松山東雲女子大学人文学部(人間文化学科・言語文化学科)を開学。岡本道雄、初代松山東雲女子大学学長に就任。
1998(平成10)年	松山東雲女子大学人文学部言語文化学科を国際文化学科に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲女子大学人文学部に人間心理学科を新設。
1999(平成11)年	松山東雲短期大学生活科学科生活環境専攻を生活デザイン専攻に名称変更。
1999(平成11)年	松山東雲短期大学生活科学科生活文化専攻を生活文化学科へ昇格。
1999(平成11)年	松山東雲短期大学英文科を募集停止。
2001(平成13)年	オープンカレッジを発展的に解消し、松山東雲エクステンションセンターを開設。
2002(平成14)年	松山東雲短期大学に専攻科福祉専攻を新設。
2004(平成16)年	学生のキャリア形成支援の拠点としてキャリアサポートセンターを開設。
2007(平成19)年	松山東雲女子大学人文学部を人文科学部とし、心理子ども学科・国際文化学科を新設。
2008(平成20)年	松山東雲短期大学生活文化学科を「介護福祉士」養成に特化し、生活科学科介護福祉専攻として改編。
2009(平成21)年	松山東雲短期大学専攻科福祉専攻を廃止。
2011(平成23)年	松山東雲学園創立125周年。 松山東雲短期大学生活科学科生活デザイン専攻を廃止。
2012(平成24)年	松山東雲女子大学開学20周年。
2014(平成26)年	松山東雲短期大学開学50周年。 松山東雲短期大学秘書科を現代ビジネス学科に名称変更。
2016(平成28)年	松山東雲学園創立130周年
2017(平成29)年	松山東雲短期大学生活科学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更。 松山東雲短期大学附属幼稚園を松山東雲学園附属幼稚園に名称変更。 松山東雲学園附属幼稚園新園舎竣工。
2018(平成30)年	松山しなのめ学園附属保育園園舎竣工。 松山しなのめ学園附属保育園を開設。 松山東雲女子大学・松山東雲短期大学A館を竣工。
2019(令和元年)	クローバー広場の拡張及びアクセス道路の改修

(4) 設置学校等 [2021(令和3)年5月1日現在]

- ① 松山東雲女子大学 [開学年月：1992(平成4)年4月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
学長 高橋 圭三  
学部等 人文科学部 心理子ども学科 [子ども専攻、心理福祉専攻]
  
- ② 松山東雲短期大学 [開学年月：1964(昭和39)年4月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
学長 高橋 圭三  
学科等 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
  
- ③ 松山東雲高等学校 [開校年月：1948(昭和23)年4月]  
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24  
校長 徳永 晴樹  
課程等 全日制課程 普通科
  
- ④ 松山東雲中学校 [開校年月：1947(昭和22)年4月]  
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24  
校長 徳永 晴樹
  
- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 [開園年月：1968(昭和43)年4月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
園長 小西 靖洋
  
- ⑥ 松山しのめ学園附属保育園 [開園年月：2018(平成30)年9月]  
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1  
園長 小西 靖洋

(5) 学校・学部・学科の入学定員、学生数等の状況 [2021(令和3)年5月1日現在]

① 松山東雲女子大学 人文科学部 (単位:人)

学年	心理子ども学科				計	
	子ども専攻 [編入学定員:5]		心理福祉専攻 [編入学定員:5]			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	50	59	60	35	110	94
2年	50	55	60	38	110	93
3年	55	40	65	53	120	93
4年	55	53	65	63	120	116
計	210	207	250	189	460	396

② 松山東雲短期大学 (単位:人)

学年	保 育 科		現代ビジネス学科		食物栄養学科		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
1年	100	113	70	68	80	63	250	244
2年	100	86	70	81	80	76	250	243
計	200	199	140	149	160	139	500	487

③ 松山東雲高等学校 (普通科) (単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	140	95
2年	140	94
3年	140	94
計	420	283

④ 松山東雲中学校 (単位:人)

学年	募集人員	現 員
1年	50	31
2年	50	36
3年	50	31
計	150	98

⑤ 松山東雲学園附属幼稚園 (単位:人)

年 齢	学級数	現 員
満3歳児	1	6
3歳児	2	61
4歳児	2	62
5歳児	2	61
収容定員 現員計	190	190

⑥ 松山しなのめ学園附属保育園 (単位:人)

年 齢	定 員	現 員
0歳児	7	1
1歳児	6	6
2歳児	6	5
収容定員 現員計	19	12

松山東雲学園 総計 定員 1,739 現員 1,466

⑦ 定員充足率

	2017	2018	2019	2020	2021
大 学	88.7%	88.5%	87.8%	87.4%	86.1%
短期大学	108.6%	110.4%	105.0%	98.2%	97.4%
高等学校	80.5%	76.9%	75.5%	70.7%	67.4%
中 学 校	64.0%	64.7%	70.7%	66.7%	65.3%

## (6) 役員の概要

① 理事定数：9名以上12名以内 現員10名

② 理事名簿

2021年6月1日現在

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	小西靖洋	2019年4月1日	常勤	理事長
2	高橋圭三	2019年4月1日	常勤	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2021年4月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2021年4月1日	常勤	大学・短期大学 副学長
5	徳永晴樹	2019年4月1日	常勤	高等学校・中学校 校長
6	山内司	2019年4月1日	常勤	大学事務局長
7	烏谷紀興	2019年4月1日	非常勤	烏谷税務研究センター 税理士
8	田中洋子	2019年4月1日	常勤	附属幼稚園 副園長
9	平尾由紀	2019年4月1日	非常勤	社会保険労務士法人人的資源研究所・人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
10	塩崎桂	2019年4月1日	非常勤	愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター エリアコーディネーター

③ 監事定数：2名 現員2名

④ 監事名簿

No.	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
1	森正康	2019年6月1日	非常勤	短期大学 名誉教授
2	成松勲	2019年4月1日	非常勤	成松会計事務所所長

## (7) 評議員の概要

① 評議員定数：19名以上25名以内 現員22名

② 評議員名簿

2021年6月1日現在

No.	氏名	就任年月日	主な現職又は選出母体等
1	小西靖洋	2019年4月1日	理事長
2	高橋圭三	2019年4月1日	大学・短期大学 学長
3	森日出樹	2021年4月1日	大学・短期大学 副学長
4	水代仁	2021年4月1日	大学・短期大学 副学長
5	徳永晴樹	2019年4月1日	高等学校・中学校 校長
6	山内司	2019年4月1日	大学事務局長
7	桐木陽子	2021年4月1日	大学・短期大学の教員
8	中村治	2021年4月1日	高等学校・中学校の教員
9	石川さゆり	2019年4月1日	事務職員
10	篠崎英代	2019年4月1日	同窓生
11	二神秀美	2019年4月1日	同窓生
12	沖尚子	2019年4月1日	同窓生
13	黒河良子	2019年4月1日	同窓生
14	松本由美	2019年4月1日	同窓生
15	久保邦宏	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
16	泉田勝志	2020年5月26日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
17	上田剛士	2021年6月1日	学校に在籍する学生・生徒等の父母又は保護者
18	上島一高	2019年4月1日	日本基督教団松山教会に属する信徒
19	烏谷紀興	2019年4月1日	烏谷税務研究センター 税理士
20	田中洋子	2019年4月1日	附属幼稚園 副園長
21	平尾由紀	2019年4月1日	社会保険労務士法人人的資源研究所 人的資源マネジメント株式会社 社会保険労務士
22	塩崎桂	2019年4月1日	愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター エリアコーディネーター

(8) 教職員の人数 [2021(令和3)年5月1日現在]

① 専任教員等

【松山東雲女子大学 人文科学部】 (単位：人)

	学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	計
学 長	1	—	—	—	—	1
心理子ども学科	—	9	6	4	1	20
合 計	1	9	6	4	1	21

【松山東雲短期大学】 (単位：人)

	教 授	准教授	講 師	助 教	計
保 育 科	3	3	2	1	9
現代ビジネス学科	4	1	2	0	7
食物栄養学科	2	2	3	0	7
合 計	9	6	7	1	23

【松山東雲高等学校・松山東雲中学校】 (単位：人)

校 長	副校長	教 頭	教 諭	計
1	1	1	31	34

【松山東雲学園附属幼稚園】 (単位：人)

園長※	副園長	教諭	計
(1)	1	10	11
※兼務			

【松山しなのめ学園附属保育園】 (単位：人)

園長※	副園長	保育士	計
(1)	1	1	2
※兼務			

② 専任職員 (単位：人)

所 属	専任職員・嘱託職員 (助手含む)
法人本部	2
松山東雲女子大学・短期大学	38
松山東雲高等学校・中学校	3
松山東雲学園附属幼稚園	1
合 計	44

## (9) 教職員の概要 [2021(令和3)年5月1日現在]

(単位：人)

区分	法人本部	大 学	短期大学	高等学校	中学校	附属幼稚園	附属保育園	計	
教 員 等	本 務	0	21	23	25	9	11	2	91
	兼 務	0	34	51	24	12	0	0	121
職 員	本 務	2	18	20	2	1	1	0	44
	兼 務	0	18	46	2	9	13	10	98
計		2	91	140	53	31	25	12	354

平均年齢 教員 44.4才 職員 39.6才

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

- ① 卒業の認定に関する方針
- ② 教育課程の編成及び実施に関する方針
- ③ 入学者の受入れに関する方針

#### ア. 大学

- (ア) 人文科学部 心理子ども学科 子ども専攻

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu01/>

- (イ) 人文科学部 心理子ども学科 心理福祉専攻

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu02/>

#### イ. 短期大学

- (ア) 保育科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu03/>

- (イ) 現代ビジネス学科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu04/>

- (ウ) 食物栄養学科

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/overview/policy/menu05/>

- ④ 教員組織・専任教員数、各教員が有する学位及び業績

#### ア. 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/>

#### イ. 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/>

- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画

#### ア. 大学

<https://syllabus.shinonome.ac.jp/SyllabusWeb/KMLIG0010.aspx>

#### イ. 短期大学

<https://syllabus.shinonome.ac.jp/SyllabusWeb/KMLIG0012.aspx>

- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

#### ア. 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/09/301b10602856e32592c75686e178ec20.pdf>

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2021/04/d2d333b78a04d120380eb6d014973f0c.pdf>

#### イ. 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2020/02/1296.pdf>

<https://college.shinonome.ac.jp/wp-content/uploads/2021/04/da7552c69fa32589d05451f3a391bd97.pdf>

## (2) 大学・短期大学

### [1] 教務

#### ① 共通カリキュラムの見直し

履修状況や授業担当者の意見を踏まえ、学生の学修の幅を広げる科目を検討し、共通カリキュラムの充実化を図りました。具体的には、2022年度共通カリキュラム科目の見直しを行い、「AIとデータサイエンス」を選択科目から必修科目としました。また、「社会起業論」、「生活の美術」、「栄養と食生活」の3科目を新設し、B群（社会と共に学ぶ）領域の充実化に繋げることができました。

#### ② DP（ディプロマポリシー）到達度評価シートの充実

学修成果を可視化する取組みとして導入したDP到達度評価シートについて、学生自身が客観的に自己分析し、課題発見できる形態にブラッシュアップしました。具体的には、各学科・専攻で実施しているDP到達度評価シートの形態・内容等の情報を共有した上で、女子大学については、両専攻の入力方式を学生のアプローチし易い簡便な内容へ統一しました。短期大学については、学生が入力し易い様式へ修正を行い、教員同士が情報共有できるクラスルームというアプリケーションでの運用としました。

#### ③ 新型コロナウイルス感染症に関連する授業運営

遠隔授業実施のガイドラインをもとに、効果的な遠隔授業を実施しました。また、新型コロナウイルス感

染に関する欠席の取扱い等についても、状況の変化に応じて柔軟に対応しました。新たな対応として、自宅待機期間中の遠隔授業の取扱い、及びワクチン接種日と接種後の副反応への対応について、ガイドライン等へ明記し実行しました。引き続き、刻々と変化する感染状況に応じて柔軟な対応を行い、更なるガイドライン等の整備を行います。

### [2] 学生支援

#### ① 学生の心身のサポート

大学・短期大学では学生の心身のサポート体制として、保健室とカウンセリングルームを設置しています。

保健室では、以下のサポートを行いました。

- ・定期健康診断（4月）、「健康状態確認票」に基づく全員面談とサポート
- ・健康相談や応急処置、チャペルアワー内での健康に関するミニ講話、医療機関の紹介
- ・感染症予防等、健康に関する情報発信
- ・「学校医による相談」（随時）、「助産師さんによるからだの相談」（年4回、対面及びオンラインによる個別相談）、「婦人科医師による相談」（年2回）
- ・感染予防を考慮しつつ、個別相談や計測、静養ができるよう、保健室内の環境を整備

カウンセリングルームでは、以下のサポートを行いました。

- ・電話相談（新型コロナウイルス感染

拡大防止のための学生が登学しない期間)

- ・「心身の健康カード」に基づくサポート
- ・心療内科の医師による「心の相談日」(年6回)
- ・本学のカウンセラー(臨床心理士、精神保健福祉士、公認心理師)による「個別相談」(遠隔授業期間・ハイブリッド授業期間は、学生の希望に応じてGoogleMeetや電話にて対応)
- ・医療機関(心療内科・精神科)利用  
学生については、主治医との連携
- ・カウンセリングルームだより発行による広報活動
- ・学生向けワークショップ(感染予防対策を講じた上で12月開催)
- ・教職員への学生対応における助言、相談

## ② 交通安全のサポート

大学・短期大学では、通学手段であるバイクや自転車の交通安全の意識を高めることを目的として、バイク・自転車実技講習を実施していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により2021年度は、DVD講習会を4回実施し、約170名の学生が出席しました。出席者たちは、事故のない通学を目指すために真剣に鑑賞していました。4月、6月、9月には登学时及び放課後に正門、東門にて交通指導を行いました。また、注意喚起のメールを学生に配信し、交通事故防止に努めました。

## ③ 学生会活動

学生会は、各種行事・クラブ活動などをはじめとし、学生生活全般を充実かつ有意義なものにするため、学生自らが組織し取り組んでいます。2021年度はコロナ禍の中で活動できる内容を検討しました。5月には学生会主催の学生総会はメール審議の形式で行いました。毎年7月に開催する清涼祭は感染状況に鑑み、中止となりましたが、リーダーシップトレーニングを行いました。学生会、教職員の親睦を深めるとともに、新型コロナウイルス感染防止対策を考慮した「東雲祭」開催方法を模索することで、学生会全体の意識向上に繋がりました。11月の東雲祭は1日開催で、新型コロナウイルスの感染防止を講じたうえ、チャペルで行いました。

オンラインでゲスト招待、学生パフォーマンスの配信(学生・学内関係者限定)を実現することができました。



東雲祭リーフレット



東雲祭タイムスケジュール



クイズ～<sup>しの</sup>東大王～



クラブ発表：邦楽

- ④ クラブ活動（大学・短期大学ホームページ「Voice」において、ブログ形式で活動状況を随時掲載しています。）

7月に予定されていた四国インカレは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。6月にはclassroomによる勧誘活動を行いました。

た。コロナ禍での活動に制限がありましたが、感染状況を確認しながら、感染防止対策を講じたうえでのクラブ・サークル活動を行いました。

体育クラブの活動においては、出場試合は減少しましたが、バレーボール部（インドア）が皇后杯全日本バレーボール選手権大会愛媛県ラウンド優勝、四国大学バレーボール秋季リーグ優勝、ソフトテニス部が中国四国九州三地区学生ソフトテニス選手権大会団体戦3位、個人戦3位を獲得する等の成績を残すことができました。



皇后杯全日本バレーボール選手権大会

- ⑤ ボランティア活動について

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ボランティア活動は自粛しました。

- ⑥ 国際交流推進事業について

今年は世界の新型コロナウイルス感染状況に鑑み、日本人学生の海外派遣は中止しました。

### [3] キャリア支援

#### ① 就職状況

学生一人ひとりとの対話を深め学生自身が納得できる就職活動及び進学対策を支援しています。2022年3月末現在は大学の就職率94.2%（前年度96.6%）、決定率89.1%（前年度94.6%）、短期大学の就職率96.6%（前年度97.1%）、決定率91.7%（前年度90.2%）でした。なお、未就職であっても就職を希望している卒業生に対しては引き続き支援していきます。

[大学・短期大学就職率・決定率推移表] (％)

		2018.5.1	2019.5.1	2020.3.31	2021.3.31	2022.3.31
大 学	就職率	96.7	100.0	100.0	96.6	94.2
	決定率	89.9	95.7	94.7	94.6	89.1
短期大学	就職率	99.7	100.0	99.2	97.1	96.6
	決定率	94.2	93.7	95.3	90.2	91.7

#### ② キャリア支援ガイダンス

各学科の専門性に合わせた適切なスケジュールで就職活動を支援しています。今年度も自己分析、履歴書の書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施しました。また、短期大学生は、客観的に自分を評価する指標として「基礎力測定ツールPROG」を活用し、就職支援・キャリア支援にもつなげました。次年度は大学生、短期大学生ともに1年次に適性検査を実施し一人ひとりの適性に合わせた支援につなげます。

#### ③ インターンシップ研修

インターンシップ研修を「学生が在学中に自らの学科・専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義し、「就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚」を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを例年実施しています。昨年度は、新型コロナウイルス感染症のため参加を見送りましたが、今年度は、対面研修・オンライン研修を併用して実施することができました。なお、現代ビジネス学科は春季休暇中に「春季インターンシップ研修」を実施しました。

[インターンシップ研修者推移表] (人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大 学	14	15	16	—	5
短期大学	18	16	44	—	36
短期大学現代ビジネス学科（春季）	57	59	17	53	12

#### ④ キャリアプログラム

公務員を目指す学生のために、「公務員必勝講座」「公務員受験対策講座（基礎コース・応用コース）」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション」を順次実施しました。一般企業を目指す学生のためには「業界・しごと研究」「就活メイク講座」「筆記試験対策講座」「合同企業説明会のまわり方」などを実施しました。

また、進学を希望する学生には「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」を実施しています。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度もやむを得ず中止、もしくはオンラインでの実施に変更するなどしましたが、大学へ12名、大学院へ1名が進学しました。

[公務員採用試験合格者推移表]

(人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
大 学	3	4	6	9	14
短期大学	7	4	4	4	5

#### ⑤ 卒業後のサポート

卒業生に対し生涯を通じた活躍支援を行うことを目的として2017年に設置された「しのめ人財バンク」では、再就職の希望がある卒業生へ求人情報を提供し就職相談に応じるだけでなく、社会人入試・社会人講座・学び直し講座、本学で開催される各種イベントなどの案内を定期的に情報配信し卒業生をフォローしています。なお、2022年3月末現在、「しのめ人財バンク」登録者数は925名（前年度比246名増）になっています。

#### ⑥ 「しのめプラス」（社会人講座）

「しのめプラス」（社会人講座）は、在学生、卒業生の「東雲力」を育成するために「学び直し」「学び直し」としての正課外学習を支援する講座です。さらに、本学の諸資源を地域社会に活かし、生涯学習を支援するための講座です。講座の内容としては、資格取得支援、語学、暮らしと創造、子育て支援、趣味・芸術、ビジネススキルなど多岐にわたっています。

※「東雲力」は自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力の4つの力とそれぞれを形成する具体的な13の力から構成されています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症のため、開講を見送りましたが、今年度は感染対策を徹底し開講することができました。

### [4] 図書・学術情報

#### ① 図書館利用促進

##### a ガイダンス

新入学生対象のオリエンテーシ

ョンは4月から6月にかけて、オンライン形式及び対面で学科・専攻に実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため、

実施人数を5名程度に制限し実施回数を分けて行いました。

b 学生希望図書購入制度

新入生オリエンテーションや読書相談、広報ポスター等を利用し、図書購入希望制度の案内促進を図りました。購入希望図書は、登録後にポスターを作成し所蔵内容を学生に周知しました。

c ブックハンティング

新型コロナウイルス感染症拡大防止により2021年度は開催を見送りました。

d 企画展示

充実した学生生活が送れるように、「学生生活応援図書」、「レポート・論文の書き方関連図書」、「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」、「文学賞・話題賞を受賞した本」、「クリスマスを楽しむ本」、「人間力UPの本」の展示を行いました。また、附属幼稚園とのコラボ企画「季節のおすすめ絵本」の展示もあわせて行いました。「図書館職員からのおすすめ絵本」を企画し手作りPOPとともに展示を行いました。

e 絵本の対象年齢検索

所蔵絵本が対象年齢での検索が可能であることを新入生オリエンテーションやレファレンスを通じて周知しました。

f スタンプカードの導入

図書館資料の貸出や図書館内施設・機器等の利用、図書館企画への参加などで、スタンプを獲得することによってプレゼントを進呈し、学生の図書館利用促進を図り

ました。

g 教員との連携による授業の成果発表

授業「読書とコミュニケーション」の受講生によるPOPと図書の展示を行いました。

② シラバス参考図書の購入

教員より購入希望のあったシラバス参考図書を購入・登録し、シラバス参考図書棚に配架して学修支援を行いました。

③ 学術雑誌

9月に各学科・専攻等に、学術雑誌（洋・和雑誌）の見直しを依頼し購読選定を行いました。

④ 教材用視聴覚資料申請購入

授業に効果的な映像資料提供を行うため、申請制での購入を実施しました。

⑤ 学術研究成果

愛媛地区大学図書館協議会参加校による愛媛地区共同リポジトリ「IYOKAN」にて、本学大学紀要（第30巻）及び短期大学研究論集（第52巻）を公開しました。

⑥ 図書・雑誌の除籍計画を実施

4分類配架所蔵図書をメインに、除籍を行いました。図書館選定雑誌のバックナンバーについて2014年以前のものを中心に除籍を行いました。

## [5] 情報化

情報メディアセンターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては、年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う遠隔授業への対応のため先送りになっていた従来の計画を中心に、以下の通り実施しました。

### ① 情報教室

- a D館情報教室のPCを更新しました。
- b 9月と2月にWindows 10の2回のアップグレードを実施しました。
- c 教員と学生のメールが別管理になっていたことによるGoogle Meet及びGoogle Classroomの利用上の不都合を解消するため、学生用メールアドレスの変更を行いました。

### ② ネットワーク・サーバ環境

- a 学内のWi-Fi環境を調査し、私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金を活用し、学内のネットワーク機器を増強しました。
- b 2021年12月末でサポート期限が切れるCentOS 8で稼働していたLinuxサーバを、AlmaLinuxに移行しました。
- c 仮想環境基盤を最新バージョンに移行しました。
- d ネットワーク・サーバ機器の障

害・性能監視システムを構築しました。

- e 物理サーバの仮想環境への移行を進めました。

### ③ 業務システム

- a 事務用PCを計画に基づき更新しました。
- b 遠隔授業に対応するため、これまで学内限定で利用していた統合認証システムのパスワード変更を学外から利用できるように改修しました。
- c 教職員用Webサイトをリニューアルしました。
- d Microsoft 365導入に向けた検証を行いました。

### ④ 情報セキュリティ

- a 学内の全端末調査を実施しました。
- b サーバのセキュリティパッチ適用の自動化を進めました。

## [6] 連携交流

社会連携・地域貢献について

社会連携・地域貢献については、愛媛県、松山市、地域の市町や企業との連携を図り、学生や教職員の活動を通して地域に貢献するため、以下の事業を行いました。

### ア. 社会連携

- a 産業界等との包括協定に基づく連携事業の促進
    - ・伯方塩業株式会社との連携包括協定を締結しました。
- 2021年10月14日(休)調印式(桑原キャンパス内)

- ・愛媛銀行とのSDGsに関する連携協力協定を締結しました。

2022年2月24日(木)調印式(桑原キャンパス内)

- b 産官学連携事業の拡充・促進
- ・研修会・講演会等への講師派遣

地方自治体等から研修会や講演会等の講師として派遣依頼があり、大学・短期大学合わせて約43件派遣しました。

- ・各種審議会等へ委員派遣  
愛媛県教育委員会、松山市社会福祉審議会、愛南町食育推進協議会、ほか各種審議会等の委員として大学・短期大学から委員を派遣しました。

#### イ. 地域貢献

- a 桑原地区まちづくり協議会との連携

- ・桑原地区まちづくり協議会役員会・総会に出席しました。
- ・2020年2月に締結した「災害用備蓄物資及び物資スペースの管理に関する協定」を改め、2022年2月に「防災倉庫、体育館ステージ下収納スペース及び備蓄物資の管理に関する協定」を再締結しました。その協定に基づき、災害用物資を備蓄するための防災倉庫を新たに設置しました。

- b 地域密着型の大学・短大として協働を推進

- ・大学では地域の課題や解決策を考える課題解決型学修において、愛媛県中予地方局や中

予地方局管内の久万高原町の協力のもと、学生が解決策等を提案しました。

- ・地域の小学校(桑原小学校)の体験学習の場として、小学生や保護者の受け入れを行い、教職員で対応しました。

#### [7] 入試

- ① 入学者選抜説明会・入試相談会・大学見学会・出張講義

「入学者選抜説明会」については、4月25日に発令された「まん延防止等重点措置」の期間延長に伴い、当初予定していた時期から2週間遅れの6月10日(木)に開催しました。愛媛県内の高校から多数の先生方を本学にお迎えし、全体を三部構成として実施しました。第Ⅰ部では『2021年度入学者選抜結果及び2022年度入学者選抜概要』、『2022年度入学者選抜における奨学金・特待生制度』についての説明、第Ⅱ部は各学科・専攻紹介、第Ⅲ部は女子大学 子ども専攻 鏡原崇史講師より、『大学における遠隔授業』と題して本学における遠隔授業の実施状況の現状報告と共に、遠隔授業の抱える課題と効果的な授業方法について講演し、有益な研修の場となりました。終了後、情報交換会を開催し、高校教諭・本学教職員・在学生との活発な情報交換が行われました。

また、「入試相談会」については、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加した時期については、中止・延期となった相談会もあったものの、オンラインや対面形式で実施

することができました。

「大学見学会」「出張講義」については、昨年度と比べ実施校数が増加しました。

項目	実績
訪問相談会（高校開催）	39(対面:29、オンライン:10)校 ※昨年度37(対面:31、オンライン:6)校
進学相談会（会場開催）	18(対面:10、オンライン:7、資料参加:1)会場 ※昨年度18会場
大学見学会	5校（新居浜南高校、今治精華高校（通信）、松山東雲高校PTA、済美高校、川之石高校） ※昨年度3校
出張講義	4校（今治精華高校（通信）、松山東雲高校、伊予高校、第一学院高校） 31講義 ※昨年度5校29講義

## ② 高校訪問・事業所訪問

県内の高校への訪問は、新型コロナウイルス感染症拡大により4月・5月は自粛し、6月～10月は訪問の可否を各高校に確認した上で、担当者を固定して実施しました。12月～3月には、各高校の出願動向を見ながら対象校を絞り実施しました。県外（四国）の高校への訪問についても愛媛県内同様、訪問の可否を確認した上で実施しました。

また、社会人募集を目的とした事業所訪問は今年度で8年目となり、およそ10の事業所を訪問しました。また、リカレント訓練生の募集では、

## ⑤ 2021年度入学試験の結果

大学

専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科 子ども専攻	50	70	69	68	36
心理子ども学科 心理福祉専攻	60	76	76	76	40
合計	110	146	145	144	76

在学中の委託生にインタビューをしてQ&A形式のチラシを作り配布し、愛媛県内のハローワークを訪問して本学の良さを直接担当者に伝えることにも尽力しました。これらの活動により、社会人オープンキャンパスや個別相談への動員につなげることができました。

## ③ オープンキャンパス

当初予定していた日程のうち、6月・8月（日中）・3月は新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、対面で開催することができました。7月・8月（18時30から開催）、9月（日中）は新型コロナウイルス感染拡大のため、ZoomやInstagramを用いたWebでの開催となりました。

また、11月に開催を予定していた大学祭と同時開催のオープンキャンパスは、開催方法を工夫することで、多くの高校生に参加（視聴）していただくことができました。

## ④ 2022年度入学者選抜の主な変更点

一般選抜において、記述式総合問題を導入しました。また、総合型選抜[AO]において受験の機会を確保する観点から実施日程を追加しました。

### 大学（3年次編入学）

専攻	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
心理子ども学科 子ども専攻	5	3	3	3	3
心理子ども学科 心理福祉専攻	5	1	1	1	1
合計	10	4	4	4	4

### 短期大学

学科	定員	志願者	受験者	合格者	入学者
保育科	100	96	96	94	91
現代ビジネス学科	70	76	76	75	59
食物栄養学科	80	76	76	73	68
合計	250	248	248	242	218

## [8] 広報

2021年度もコロナ禍での大会やイベントは中止又は縮小開催となり、十分な広報活動ができない1年でしたが、できる限りニュースリリースを発信し、個別に報道関係者に連絡を入れ、メディアに取り上げてもらえるよう注力しました。

今年度は特に食物栄養学科の活動が目立ち、その中でも反響の大きかった2件について紹介します。

### ① 社会人学生が立ち上げたサークル「もぐもぐサークル」

キッチンカー企画プレゼン大会で準グランプリを受賞しました。本学で表彰式が行われ、意欲的に活動する社会人学生の姿に注目が集まりました。

### ② 愛媛県と愛媛大学の依頼によるマハタ・キジハタの市場調査のための調理・試食会

高級魚であるマハタ・キジハタの一般家庭への消費拡大を目的とするもので、コロナ禍により料亭などへの卸先が激減したことが消費低迷につながったこと、この試食会が魚の帽子を被って活動する「しのめ魚

魚っとガール」のデビューであったことなどから、こちらも注目が集まりました。

## (3) 高等学校・中学校・附属幼稚園・附属保育園・しのめ広場たんぼぼ

### [1] 高等学校・中学校

2021度の学校目標を「品格・品位を身につけ、しなやかに生きる女性の育成」と定め、ICT機器を活用した授業の展開、生徒の可能性を広げるキャリア教育の充実、松山東雲女子大学・短期大学との連携による大学理解の深化、女子教育を軸とした東雲ブランドを構築するための「女子力向上プログラム」の研究に重点を置いて実践しました。

コロナ禍で活動の制限が続く中、昨年度の経験を生かして、日程の変更や密を避ける工夫をしながら活動を行いました。

### ① 教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境の整備に伴い、iPadを活用した分かりやすい授業の実践や、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、校内授業研修を徹底しました。

(ア) ICT教育の展開 (iPadを活用し

た研究授業の実施)

- (イ) 研究授業・授業研究の改善 (全教員による研究授業の実施と一人5回以上の授業参観、「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究、管理職による全授業の参観と指導)
- (ウ) 教員研修の充実 (初任者・スキルアップ研修及びミドルリーダー研修の計画的な実施)
- (エ) 生徒による授業評価の活用 (年2回)
- (オ) 特別支援教育の充実 (特別支援コーディネーターの指名と組織強化、総合教育センター等と連携してのケース会議の実施、個別の指導計画の作成、全教員によるクローバーホーム生への計画的な指導の実施)

## ② 進路指導の充実【生徒の可能性を広げる進路指導】

昨年スタートしたサタデースクールを引き続き実施し、土曜日を有効に活用しました。

2021年度入試から導入された「大学入学共通テスト」に対応し、2021年度から始まった中学校新学習指導要領に円滑に移行できるよう、読解力・発表力・表現力を育成するためのプログラムを実施しました。

- (ア) 中学、高校特進コース、高校進学コースの特色を生かした進路実現のためのサタデースクールの実施 (中学及び高校進学コースは体験的な学習、高校特進コースは補習を中心とした学習)
- (イ) 6年間を見通したキャリア教育の実施 (中学校ではサタデースクールの活用、高1で秘書検定受験、高2・高3で

大学・短大教員による出張講座)

- (ウ) 読解力・発表力・表現力育成のプログラム実施 (校内弁論大会、クローバーデイ、ビブリオバトル等の発表への参加)
- (エ) 英語力向上への取組 (英語検定を3回実施、そのうち2月は本校が試験会場、本校主催の中学生英語暗誦コンテスト〔マドンナレシテーションコンテスト〕の実施、各種スピーチコンテストへの参加)、全国高等学校英語スピーチコンテスト四国大会で準優勝し、全国大会に出場しました。

## ③ 部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

新型コロナウイルス感染拡大予防のため2021年度も多くの大会が中止になりましたが、実施された大会では多くの部が健闘しました。

- (ア) バレーボール部：高校バレー部は、県高校総体、四国選手権で優勝。インターハイ出場。春の高校バレー県大会で6年連続8度目の優勝を果たし、全国大会で1回戦突破。新チームで参加した県新人大会でも優勝。中学バレー部は、市総体優勝。県大会、四国大会で準優勝し全国中学総体出場。JOCオリンピックカップ都道府県対抗大会に3名選出され、愛媛県が準優勝。
- (イ) アーチェリー部：県選手権大会や四国大会で中学、高校ともに上位を独占。全国高校総体で団体準優勝。
- (ウ) サッカー部：中学生フットサル選手権愛媛大会で準優勝。

- (エ) 剣道同好会：市中学総体で個人優勝。市中学新人大会で団体3位。
- (オ) 演劇部：四国地区高校演劇研究大会で優秀賞受賞。
- (カ) 吹奏楽部：県高校総合文化祭マーチングバンド・バトントワリング部門で優秀賞受賞。第20回マーチングステージ全国大会で優秀賞受賞。
- (キ) 美術部：秋季県展で13人が入選するなど、さまざまなコンクールで多数の受賞。

#### ④ 高大連携の推進【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を維持強化し、大学・短期大学や職業への理解を深めさせました。

- (ア) 松山東雲女子大学・短期大学への進学者は25名（卒業生の27%）
- (イ) 高校2年生で松山東雲女子大学・短期大学教員の出張講義（年間14回実施）
- (ウ) 高校1年生全員の秘書検定受検と短大教員による対策講座の開催

#### ⑤ 特色ある学校経営【学校生活の満足度向上】

女子教育を軸とする東雲ブランドの構築のため、「女子力向上プログラム」と銘打って女子校ならではの大会やコンテストに積極的にチャレンジさせました。

- (ア) 生徒玄関に女子力向上コーナーを設置して、様々な大会やコンテストを紹介
- (イ) 女子校ならではの体育祭、クローバーデー、スプリングフェステ

ィバルの開催

- (ウ) 様々な大会やコンテストへの個人やグループでのチャレンジを支援

- ・日本の心と美の祭典きもの装いコンテスト中四国地区大会学校大会の部で優勝し、4月に世界大会に出場予定。
- ・全国高校生花いけバトル四国大会で準優勝。
- ・スノーボード愛媛県大会、西日本地区大会で優勝。
- ・愛媛県空手道選手権中南予地区大会で優勝。
- ・スポーツクライミングボルダリング競技のミドルクラスで準優勝。

#### [2] 附属幼稚園

コロナ禍も2年が過ぎました。園生活の感染予防対策も習慣化し、新しい生活様式も定着しました。初めて新型コロナウイルス感染症が広がり始めた2020年度は、三密回避が難しい子どもたちの園生活をどのように創っていくか、“子どもたちにとって”を第一に考えた年でした。保護者の方々には、お願いやご理解、ご協力をしていただきました。そうした中で、保護者の方々から「園で過ごす子どもの様子を見ることのできないのでわからない」とのお話を聞き、2021年度は“保護者の方々にとっても”を考えました。行事への参加とビデオ販売、保護者会活動の再開や子どもの様子を写真で撮り込み、可視化した連絡帳やお便りにする等の取り組みをし、園内の子どもたちの様子を知って頂けるよう努めた一年

でもありました。保護者の方々からは「幼稚園で過ごす我が子の成長が見えた」と喜んでいただき、ほっとした思いでした。

① 教職員の人員構成の充実について  
預かり保育の臨時職員の退職や正規教諭の退職、体調不良による休職により、人手不足が深刻化しました。求人募集をしますが応募がなく、子ども専攻・保育科の学生アルバイト雇用及びたんぼ職員にも来ていただき、教職員が一丸となって乗り切りました。

② 教職員の質の向上について  
オミクロン株による急激な感染者は家族感染を引き起こしました。子どもへの感染が懸念され、園内感染を防ぐために2日間の休園措置をとり、園内感染を防ぎました。濃厚接触者の対応、調査・特定の変更を全教職員で周知し、感染予防の徹底をはかりました。

研修会のほとんどはオンラインによる研修での参加となりました。特に管理システム導入にあたり、さまざまな会社の情報収集や説明を聞



子どものお店屋さん

き、ICT化の理解を深めました。

③ 子ども自身が「遊びを生み出す」環境づくりについて

一年を通して、園内には四季折々の草花を植え、野菜を育てました。また、虫や生き物、小動物に触れ合うことができる自然環境も大切にしてきました。子どもたちは、実体験を通して自然の不思議さや命の尊さ、感動する心が育まれ、興味関心を広げたり深めたりしました。砂・土・水・粘土・えのぐ等の素材体験は、心が開放され充実感となり、自由にのびのびと表現できる子どもたちに育っています。

④ 子どもと保護者との信頼関係づくりについて

保護者会の協力は幼稚園にとっては欠かせません。今年度も運動会の「お楽しみネックレス」作りや「子どものお店屋さん」の商品作りに役員さんはじめ、多くの保護者の皆さまにご協力をいただきました。特に「子どものお店屋さん」においては「手作りの数々が届き、「子どもたちにできることを」との温かいお気



絵本サークルの保護者の方と年長組さん

持ちが伝わってきました。その日は、子どもたちにとって特別な楽しい一日となりました。



運動会：2部制で保護者の方々に見ていただきました。



チャペルで卒園式をした後、クローバー広場での降園

### [3] 附属保育園

#### ① 感染防止を考えながら

昨年度より続く新型コロナウイルス感染症への対策として、今年度は入園式、春の遠足、参観週間など保護者が参加する行事を中止しました。その中で、運動会は“うんどうかいごっこ”として、クローバー広場を使い、園児と保育士とでトンネルくぐりやかけっこ、ダンスなど体を動かして遊ぶときを設けました。子どもたちはとても喜び、体を動かして思い思いに遊び、保護者にはその様子を写真で伝えました。保護者の園舎への立入を控えているので、日頃の生活を伝えたり保護者の不安

や心配事を聞き取ったりするために、感染対策をして個人懇談会を持ちました。またあしあと展（作品展）も中止にしたので、子どもの制作面での様子を写真やコメントにして各家庭に渡しました。3月26日には第2回卒園式を行い、卒園児4名を無事に送りだし、子どもたちの育ちを保護者と共に喜び合う時となりました。

次年度も気を緩めず感染防止対策をしながら、子どもの生活の充実や保護者の安心につなげ、行事の持ち方も更に検討していきたいと思います。



うんどうかいごっこ



卒園式…一人ひとりに保育証書をわたしました。

#### ② 子どもの育ちを支える

0歳児、1歳児クラスに途中入園の子どもたちを4名迎え、12月末

に2歳児1名が幼稚園に移行、3月末の園児数は今年度も15人でした。子ども一人ひとりと向き合いながら、安心して園生活が送れるよう、職員会を中心に情報を交換しながら進めてきました。感染が落ち着いているときには芝生へ出かけ、自然に触れたり体を動かしたりする時を持ちました。園庭でも水や泥、砂、草花などに触れることを大事にしながら、子どもの遊びを見ていきました。裸足を嫌がっていた子どもも、いつの間にか裸足でどんどん探索に出かけるようになりました。

また室内のおもちゃを整えたり、廃材やテープ、水性マジック、ハサミなど、3歳を迎えた子どもたちがかいたりつくったりできる環境を整えたことで、子ども自身がそれらを使い喜んで遊ぶ姿が増えました。

### ③ 保育の質の向上

公益財団法人児童育成協会や松山市の立入調査は資料を送り電話やメールでのやり取りが行われ、避難訓練の持ち方等の助言をいただきました。新型コロナウイルス感染防止のため職員全員での勉強会は控え、職員会の在り方を工夫し、児童育成協会主催のeラーニングや、感染対策を行った上で開催された障害児支援などの研修に参加しました。今後も保育者の学びの場を考え、勉強会も持ち方を工夫し再開したいと思います。

7月、12月、1月に保育士の退職があり、2名の臨時保育士を採用しましたが、定員の園児を入園させる

ことが難しい状況です。次年度も継続して園児の入園を促すとともに、優秀な保育士の確保、充実に努めてまいります。



濡れても汚れても平気！



中に何があるのかな…。覗いて触って確かめます。

### [4] しののめ広場たんぼぼ

しののめ広場たんぼぼは、松山市からの補助を受けて月曜日から金曜日（祝日を除く）の10時から15時まで0歳児から3歳児までのお子様とその保護者が集い、出会い、学び合い、支え合う場を提供しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため松山市の依頼により5月末まで休所しました。6月1日から感染対策を実施したうえで再開し、予約制で午前・午後各5組までの親子を受入れました。その後、新型コロナウイルス感染拡大にともない、再び松

山市の依頼により8月20日から9月末まで休所しました。10月より再開し現在に至っています。

また、11月27日に2021年度しのものめ保育・幼児教育講演会「絵本と育てと」(絵本専門士 渡部 愛)を開催し、24

名の方にご参加いただきました。講演会の中では読み聞かせもあり、親子で絵本を楽しむひと時となりました。

2021年度の子育て支援に関するイベントの実施状況は以下のとおりです。

月 日	講 習 名 (講 師 名)	参加人数等
9月9日	第1回子育て相談会「我が子のちょっと気になる行動」 (短大教員 岡田 恵)	コロナウイルス感染 拡大により中止
10月18日	第2回子育て相談会「子どもの行動の「なぜ？」がわかると子育てが 楽しくなる？」 (女子大教員 友川 礼)	2組
11月19日	第3回子育て相談会「子どもの発達について」 (女子大教員 鏡原 崇史)	3組
12月21日	第4回子育て相談会「離乳食と幼児食のあるある相談室」 (短大教員 曾我 郁恵)	2組

#### (4) 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

##### ア 大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/shugakushien/manu01/>

##### イ 短期大学

<https://college.shinonome.ac.jp/guide/disclosure/official/shugakushien/menu02/>

#### (5) 主な事業

##### ア 特別予算事業

###### (ア) 法人

- ・減価償却引当特定資産・施設拡充引当特定資産への繰入れ

###### (イ) 大学・短期大学

- ・「大学等における修学支援に関する法律」に基づく授業料等減免対象者への奨学費
- ・LED 照明器具への取替工事
- ・D 館情報教室パソコン等の更新
- ・D 館保育科共同研究室・D 館情報処理演習室エアコン取替工事

###### (ウ) 中学・高等学校

- ・吹奏楽部楽器購入

##### (エ) 附属幼稚園

- ・幼稚園バス新規車両への入替え

##### イ 修学上の情報等【大学・短期大学HPを参照】

- ・教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

## (6) 自己点検評価

### ア 松山東雲女子大学

認証評価機関〔日本高等教育評価機構〕  
・2017年3月10日付「大学評価基準適合」認定

### イ 松山東雲短期大学

認証評価機関〔財団法人 短期大学基準協会〕  
・2017年3月10日付「適格認定証」受理

## (7) 施設等の状況

### ① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りです。

所在地	施設等	面積等 (㎡)	摘要
松山市桑原3丁目2-1 (桑原校地)	土地	33,058.00	桑原校地
	建物	20,097.15	大学・短大共用
	建物	24.30	短大
	建物	885.94	幼稚園
	建物	264.98	保育園
松山市大街道3丁目2-24 (大街道校地)	土地	27,776.77	大街道校地
	建物	12,681.72	中学・高等学校共用

### ② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はありません。

## (8) その他

初年度納付金について (2021年度年額)

(単位：円)

	入学金	授業料	施設設備費	実習等費	教育充実費	合計
大学	250,000	650,000	250,000	10,000	0	1,160,000
短期大学						
保育	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
現代ビジネス	230,000	550,000	250,000	32,000	0	1,062,000
食物栄養	230,000	550,000	250,000	37,000	0	1,067,000
高等学校	30,000	396,000	50,000	0	12,000	488,000
中学校	30,000	300,000	100,000	0	60,000	490,000
附属幼稚園	25,000	276,000	42,000	0	42,000	385,000
附属保育園						
従業員枠	0	480,000	0	0	0	480,000
地域枠	0	504,000	0	0	0	504,000

## 3. 財務の概要

### (1) 2021年度決算概要

本学園における財務の基本的な方針は、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の判定が「A3段階（経常収支差額が3か年のうち2か年以上黒字）」となることを必達目標としています。

2021年度は、大学、短大の授業料等減免費交付金の増加や遠隔授業の機器整備に関する補助金等の交付がありました。また、新型コロナウイルス感染症のため予定されていた事業の中止等に伴い出張旅費や光熱水費等が減少しました。これにより経常収支差額が約2億2,400万円の収入超過となりました。また、経常収支差額を経常収入（教育活動収入計+教育活動外収入計）で除した値が13.3%（経常収支差額比率）となり、結果として必達目標を1ランク上げた「A2段階」となりました。

2021年度の決算（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の概要につきましては、次のとおりです。

#### ① 資金収支計算書

資金収支は、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入が約16億8,700万円、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金支出が約14億9,000万円で2021年度末の現金預金残高は約16億3,900万円となりました。

活動区分資金収支は、学校法人の本業である教育研究活動による資金収支差額が、約4億1,100万円の収入超過となっています。この主な要因は、私立大学等改革総合支援事業の採択や授

業料等減免費交付金等による補助金の増加及び出張旅費や光熱水費等支出の減少です。施設整備等活動による収入は、遠隔授業用情報機器整備に関する補助金等で約670万円、施設整備等活動における支出は、教室等空調機工事費、教室パソコン整備費、遠隔授業用情報機器整備費等で約2,800万円、施設拡充及び減価償却引当特定資産への繰入で約1億9,500万円となり、施設整備等活動の資金収支差額は、約2億800万円の支出超過となっています。

教育活動による資金収支差額、施設整備等による資金収支差額及びその他の活動による資金収支差額を加えた、2021年度1年間の支払資金は約1億9,600万円増加しました。翌年度繰越支払資金は約16億3,900万円となり、年度初めにおいて本学の運営に必要な資金量を十分確保しています。

#### ② 事業活動収支計算書

事業活動収支は、学生生徒等納付金や補助金などの教育活動による収入が約16億5,100万円、人件費、教育研究経費などの教育活動による支出が約14億5,400万円、収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は約1億9,700万円の収入超過となります。受取利息などの教育活動外による収入は約3,000万円、借入金利息などの教育活動外による支出が約300万円で教育活動外収支差額が約2,700万円の収入超過となります。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は2億2,400万円の収入超過となり、結果として必達目標を1ランク上げた「A2

段階」となりました。

また、施設整備の寄付金、補助金及び現物寄付の特別収入が約1,200万円、備品、図書の除却に伴う現金の動きを伴わない固定資産処分差額の特別支出が約400万円で特別収支差額は、約800万円の収入超過となります。

経常収支差額に特別収支差額を加算した基本金組入前当年度収支差額は、約2億3,200万円の収入超過となります。また、備品等の取得・借入金返済に係る基本金の組入れ（学校法人会計基準で定められた考え方で現金の支出は伴わない）を行った後の当年度収支差額は約1億9,700万円の収入超過となりました。

### ③ 貸借対照表

資産の部では、建物等の減価償却及び備品、図書の除却に伴う資産の減少がありましたが、施設拡充引当特定資産及び減価償却引当特定資産の繰入れによる特定資産が増加したため、固定資産は約1,000万円減少しました。その一方、補助金の増加及び出張旅費や光熱水費等の減少に伴う現金預金の増加により、流動資産は約1億7,300万円増加しました。資産の部全体としては、約1億6,200万円の増加となりました。

負債の部では、借入金の返済や退職給与引当金の再計算を行った結果、固定負債が約3,600万円減少し、前受金が約2,800万円減少したこと等により負債の部全体としては、約6,900万円減少しました。

純資産の部の内、基本金は、備品等の取得、施設関係の借入金返済に係る第1号基本金の組入れにより約3,500

万円増加しました。

結果として、翌年度繰越収支差額は、前年度末より約1億9,700万円（当年度収支差額）増加し、約34億6,200万円の支出超過となりますが、これは主に現金の支出を伴わない基本金組入額の累積という学校法人特有の会計処理を行っている為です。

## 2021年度

### (2) 資金収支計算書

2021年 4月 1日から  
2022年 3月 31日まで

(単位：千円)

収入の部					支出の部				
科目	予算	決算	差異	備考	科目	予算	決算	差異	備考
学生生徒等納付金収入	1,058,063	1,057,357	706		人件費支出	828,644	828,441	203	教員人件費の減少、自己都合退職金の増加
手数料収入	15,194	13,353	1,841		教育研究経費支出	382,649	347,214	35,435	旅費交通費、奨学費、報酬委託手数料等の減少
寄付金収入	7,370	6,722	648		管理経費支出	63,478	54,115	9,363	募集活動に関する費用等の減少
補助金収入	408,235	482,045	△ 73,810		借入金等利息支出	3,285	3,285	0	私立大学等改革総合支援事業、授業料等減免費交付金、遠隔授業機器整備補助金の増加
資産売却収入	0	0	0		借入金等返済支出	28,440	28,440	0	
付随事業・収益事業収入	56,378	52,106	4,272		施設関係支出	3,874	3,867	8	為替レート(米ドル、豪ドル)の上昇に伴う増加
受取利息・配当金収入	18,280	30,518	△ 12,238		設備関係支出	24,561	24,230	331	退職金財団交付金の増加(自己都合退職者の増加)
雑収入	8,181	49,097	△ 40,916		資産運用支出	196,541	195,369	1,172	大学、短大の納入者数の減少
前受金収入	224,897	209,790	15,107		その他の支出	11,592	11,591	1	預り金受入収入の減少(修学旅行費積立金の返金)
その他の収入	111,966	106,890	5,076		〔予備費〕	(17,964) 32,036		32,036	人件費支出:3,286千円、施設関係支出:1,078千円、設備関係支出7,025千円、その他の支出:6,575千円
資金収入調整勘定	△ 278,404	△ 320,569	42,165		資金支出調整勘定	△ 4,892	△ 5,861	969	
前年度繰越支払資金	1,442,801	1,442,801	0	①	翌年度繰越支払資金	1,502,753	1,639,422	△ 136,669	③
収入の部合計	3,072,961	3,130,111	△ 57,150	②	支出の部合計	3,072,961	3,130,111	△ 57,150	④

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

### (3) 活動区分資金収支計算書

2021年 4月 1日から  
2022年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支	収 入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,057,357	
		手 数 料 収 入	13,353	
		特 別 寄 付 金 収 入	5,180	
		一 般 寄 付 金 収 入	168	
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	476,671	
		付 随 事 業 収 入	52,106	
		雑 収 入	49,097	
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	1,653,933	①
支 出	支 出	人 件 費 支 出	828,441	
		教 育 研 究 経 費 支 出	347,214	
		管 理 経 費 支 出	54,115	
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	1,229,769	②
差 引		424,164		
調 整 勘 定 等		△ 12,502	⑩	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		411,662	③ (①-②+⑩)	

(単位：千円)

		科 目	金 額	備 考
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,374	
		施設設備補助金収入	5,374	
		施設整備等活動資金収入計	6,748	④
	支出	施設関係支出	3,867	
		設備関係支出	24,230	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	149,369	
		減価償却引当特定資産繰入支出	46,000	
		施設整備等活動資金支出計	223,465	⑤
	差 引	△ 216,717		
	調 整 勘 定 等	8,546	⑪	
施設整備等活動資金収支差額	△ 208,171	⑥ (④-⑤+⑪)		
小計 (教育活動収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		203,491	⑦ (③+⑥)	
その他の活動による資金収支	収入	貸付金回収収入	266	
		仮受金収入	667	
		受取利息・配当金収入	30,518	
		その他の活動資金収入計	31,450	
	支出	借入金等返済支出	28,440	
		預り金支払支出	5,944	
		仮払金支払支出	630	
		借入金等利息支出	3,285	
		その他の活動資金支出計	38,299	
	差 引	△ 6,849		
	調 整 勘 定 等	△ 21		
	その他の活動資金収支差額	△ 6,870	⑧	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		196,621	⑨ (③+⑥+⑧)
前年度繰越支払資金		1,442,801		
翌年度繰越支払資金		1,639,422		

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

## (4) 事業活動収支計算書

2021年 4月 1日から  
2022年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,058,063	1,057,357	706	
		手 数 料	15,194	13,353	1,841	
		寄 付 金	6,370	5,348	1,022	
		経 常 費 等 補 助 金	408,235	476,671	△ 68,436	
		付 随 事 業 収 入	56,378	52,106	4,272	
		雑 収 入	6,674	46,823	△ 40,149	
		教育活動収入計	1,550,914	1,651,659	△ 100,745	①
		事業活動支出の部	人 件 費	823,851	817,923	5,928
	教育研究経費	614,146	578,535	35,611		
	管 理 経 費	67,143	58,038	9,105		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	1,505,140	1,454,496	50,644	②	
	教育活動収支差額		45,774	197,162	△ 151,388	③ (①-②)
	教育活動外収支	収事業の活動の部	受取利息・配当金	18,280	30,518	△ 12,238
教育活動外収入計			18,280	30,518	△ 12,238	④
支事業の活動の部		借入金等利息	3,285	3,285	0	
		教育活動外支出計	3,285	3,285	0	⑤
教育活動外収支差額		14,995	27,233	△ 12,238	⑥ (④-⑤)	
経常収支差額		60,769	224,395	△ 163,626	⑦ (③+⑥)	

(単位：千円)

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	備考
		資産売却差額	0	0	0	
		遠隔授業機器整備補助金、現物寄付の増加				
		その他の特別収入	1,000	12,775	△ 11,775	
		特別収入計	1,000	12,775	△ 11,775	⑧
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,517	4,516	1	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	4,517	4,516	1	⑨
		特別収支差額	△ 3,517	8,259	△ 11,776	⑩ (⑧-⑨)
		資産処分差額 4,517千円充当				
		[ 予 備 費 ]	(4,517) 45,483		45,483	
		基本金組入前当年度収支差額	11,769	232,654	△ 220,885	⑪
		基本金組入額合計	△ 31,236	△ 35,075	3,839	⑫
		当年度収支差額	△ 19,467	197,579	△ 217,046	⑬ (⑪+⑫)
		前年度繰越収支差額	△ 3,659,808	△ 3,659,808	0	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,679,275	△ 3,462,229	△ 217,046	

(参考)

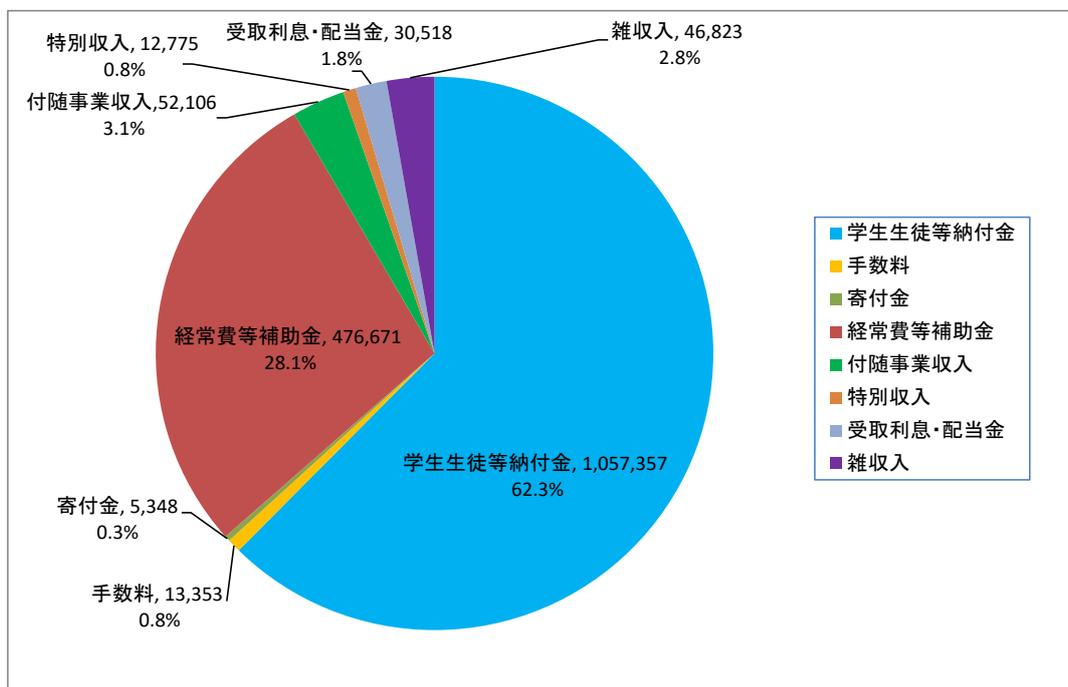
事業活動収入計	1,570,194	1,694,951	△ 124,757	
事業活動支出計	1,558,425	1,462,297	96,128	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

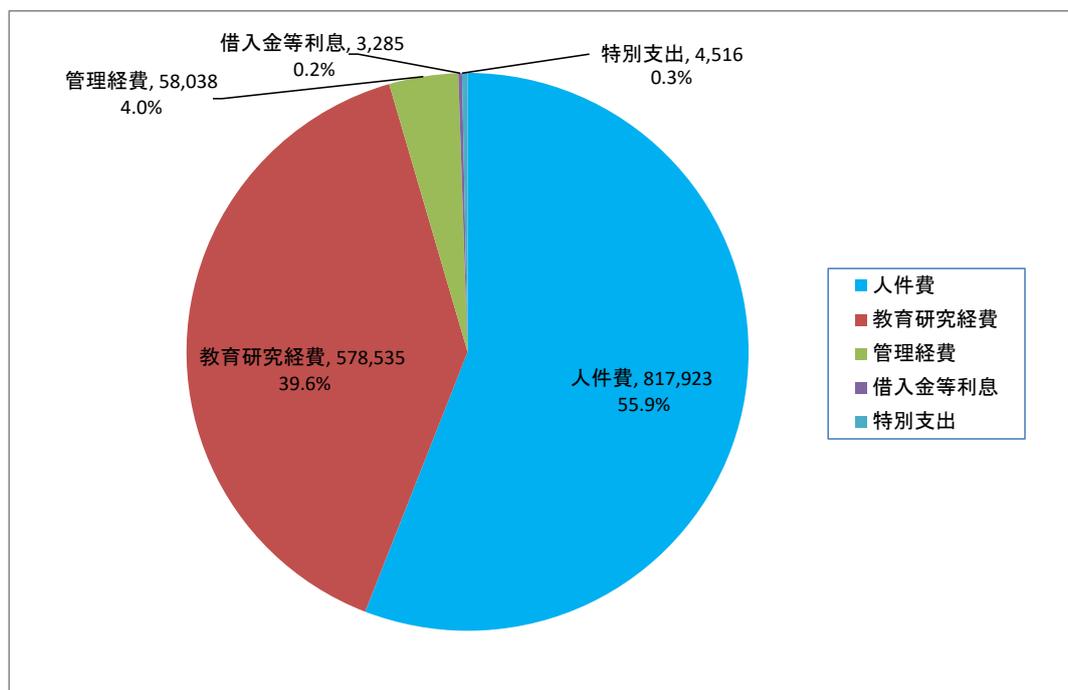
(5) 事業活動収支の構成比率

事業活動収入16.9億円の構成比率

(単位:千円)



事業活動支出14.6億円の構成比率



(6) 貸借対照表 [2022年3月31日]

施設拡充及び減価償却引当特定資産の繰入に伴う増加

A. 資産の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定資産	7,099,996	7,110,531	△ 10,535
	有形固定資産	6,136,262	6,341,899	△ 205,637
	土地	655,685	655,685	0
	建物	4,590,826	4,773,742	△ 182,916
	その他の有形固定資産	889,751	912,472	△ 22,721
	特定資産	488,119	292,751	△ 195,368
	その他の固定資産	475,615	475,881	△ 266
2	流動資産	1,722,901	1,549,463	173,438
	現金預金	1,639,422	1,442,801	196,621
	その他の流動資産	83,479	106,662	△ 23,183
3	資産の部合計	8,822,897	8,659,994	162,903

長期借入金から短期借入金への  
振替、退職給与引当金の再計算

支出の減少に伴う現金預金の増

B. 負債の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	固定負債	780,188	816,871	△ 36,683
	長期借入金	113,760	142,200	△ 28,440
	その他の固定負債	666,428	674,671	△ 8,243
2	流動負債	332,970	366,038	△ 33,068
	短期借入金	28,440	28,440	0
	その他の流動負債	304,530	337,598	△ 33,068
3	負債の部合計	1,113,158	1,182,909	△ 69,751

備品等の取得、借入金返済に係る基本金組入に伴う増

C. 純資産の部

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	基本金	11,171,968	11,136,893	35,075
	第1号基本金	11,006,627	10,971,552	35,075
	第3号基本金	57,341	57,341	0
	第4号基本金	108,000	108,000	0
2	繰越収支差額	△ 3,462,229	△ 3,659,808	197,579
	翌年度繰越収支差額	△ 3,462,229	△ 3,659,808	197,579
3	純資産の部合計	7,709,739	7,477,085	232,654

D. 負債及び純資産の部合計

(単位：千円)

No.	科 目	本年度末	前年度末	差 異
1	負債及び純資産の部合計	8,822,897	8,659,994	162,903

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の金額が計算上一致しない場合があります。

## (7) 財 産 目 録

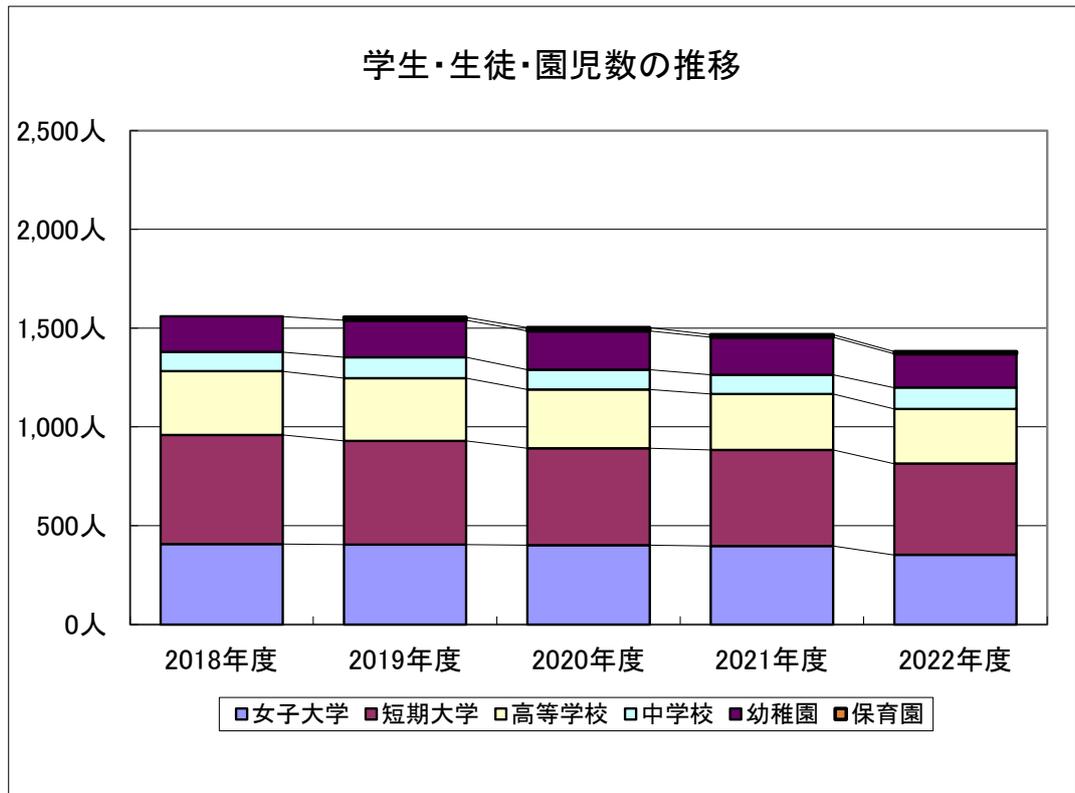
I 資産総額	8,891,281,192 円	8,723,111,100 円
内 基本財産	6,136,261,652 円	6,341,899,221 円
運用財産	2,686,635,663 円	2,318,094,882 円
収益事業用財産	68,383,877 円	63,116,997 円
II 負債総額	1,113,158,334 円	1,182,909,009 円
III 正味財産	7,778,122,858 円	7,540,202,091 円

科 目	2022(令和4)年3月31日現在		2021(令和3)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
一 資産額				
(一) 基本財産				
1 土地				
桑原校地	33,058.00 m <sup>2</sup>	436,353,576 円	33,058.00 m <sup>2</sup>	436,353,576 円
大街道校地	27,776.77 m <sup>2</sup>	219,331,349 円	27,776.77 m <sup>2</sup>	219,331,349 円
計	60,834.77 m <sup>2</sup>	655,684,925 円	60,834.77 m <sup>2</sup>	655,684,925 円
2 建物	33,954.09 m <sup>2</sup>	4,590,825,610 円	33,954.09 m <sup>2</sup>	4,773,742,410 円
3 構築物	76 件	198,899,603 円	75 件	222,517,363 円
4 教具・校具・備品	21,037 点	142,032,336 円	20,821 点	138,430,687 円
5 図書	200,893 冊	548,818,878 円	201,350 冊	551,523,536 円
6 車両	3 台	300 円	3 台	300 円
基本財産 合計		6,136,261,652 円		6,341,899,221 円
(二) 運用財産				
1 現金預金	38 件	1,639,422,235 円	37 件	1,442,801,108 円
2 積立金				
第3号基本金引当特定資産	1 件	57,340,885 円	2 件	57,340,885 円
施設拡充引当特定資産	8 件	299,368,620 円	5 件	150,000,000 円
減価償却引当特定資産	5 件	131,409,682 円	3 件	85,409,682 円
計	14 件	488,119,187 円	10 件	292,750,567 円
3 有価証券	4 件	350,020,685 円	4 件	350,020,685 円
4 電話加入権	23 件	1,690,904 円	23 件	1,690,904 円
5 施設利用権	2 件	18,670,980 円	2 件	18,670,980 円
6 収益事業元入金	1 件	63,470,000 円	1 件	63,470,000 円
7 差入保証金	2 件	3,180,000 円	2 件	3,180,000 円
8 長期貸付金	1 件	38,582,488 円	1 件	38,848,488 円
9 未収入金	25 件	82,144,844 円	35 件	105,957,540 円
10 仮払金	4 件	1,334,340 円	3 件	704,610 円
運用財産 合計		2,686,635,663 円		2,318,094,882 円
合計 ((一)+(二))		8,822,897,315 円		8,659,994,103 円
(三) 収益事業用財産				
1 建物		9,950,056 円		10,418,906 円
2 構築物		100 円		100 円
3 預け金		58,433,721 円		52,697,991 円
収益事業用財産 合計		68,383,877 円		63,116,997 円
合計 ((一)+(二)+(三))		8,891,281,192 円		8,723,111,100 円

科 目	2022(令和4)年3月31日現在		2021(令和3)年3月31日現在	
	数 量	金 額	数 量	金 額
二 負債額				
1 固定負債				
(1)長期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	113,760,000 円	1 件	142,200,000 円
(2)退職給与引当金	95 件	666,427,960 円	97 件	674,671,201 円
2 流動負債				
(1)短期借入金				
日本私立学校振興・共済事業団	1 件	28,440,000 円	1 件	28,440,000 円
(2)前受金	25 件	209,790,000 円	26 件	238,424,000 円
(3)預り金	15 件	88,212,900 円	16 件	94,157,169 円
(4)未払金	8 件	5,860,974 円	3 件	5,016,639 円
(5)仮受金	1 件	666,500 円	0 件	0 円
合 計		1,113,158,334 円		1,182,909,009 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		7,778,122,858 円		7,540,202,091 円

(8) 経年比較資料

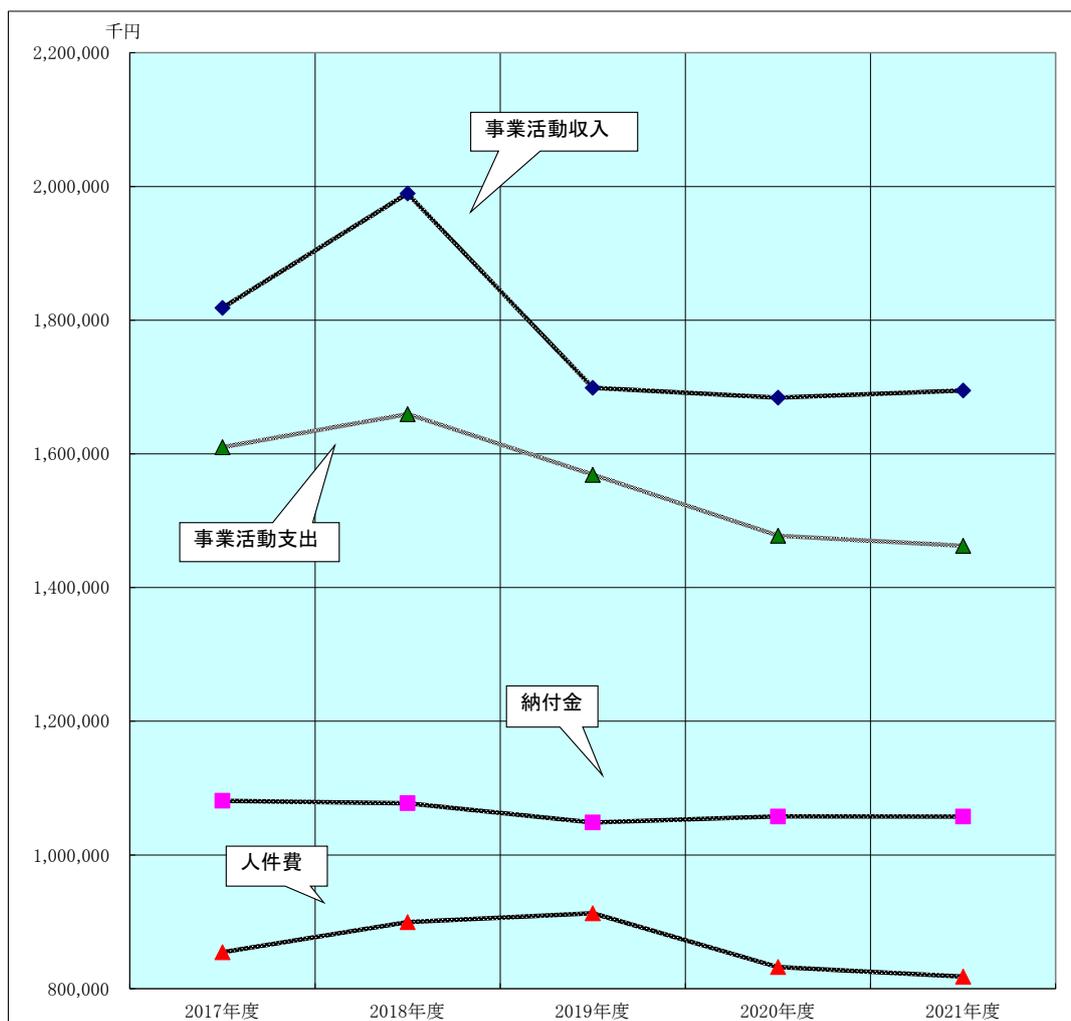
[1] 学生・生徒・園児数の推移



	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度
女子大学	407人	404人	401人	396人	352人
趨勢率 (%)	100.0	99.3	98.5	97.3	86.5
短期大学	552人	525人	491人	487人	462人
趨勢率 (%)	100.0	95.1	88.9	88.2	83.7
高等学校	323人	317人	297人	283人	277人
趨勢率 (%)	100.0	98.1	92.0	87.6	85.8
中学校	97人	106人	100人	98人	108人
趨勢率 (%)	100.0	109.3	103.1	101.0	111.3
幼稚園	180人	188人	196人	190人	171人
趨勢率 (%)	100.0	104.4	108.9	105.6	95.0
保育園	0人	15人	17人	12人	11人
趨勢率 (%)	0.0	100.0	113.3	80.0	73.3
合計	1,559人	1,555人	1,502人	1,466人	1,381人
趨勢率 (%)	100.0	99.7	96.3	94.0	88.6

※各年度5月1日現在

[2] 学園財務推移資料



科目	年度	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
A. 事業活動収入計		1,818,328	100.00%	1,989,496	109.41%	1,698,834	93.43%	1,684,076	92.62%	1,694,951	93.21%
内、学生生徒等納付金		1,080,965	100.00%	1,077,284	99.66%	1,048,674	97.01%	1,057,614	97.84%	1,057,357	97.82%
B. 事業活動支出計		1,610,106	100.00%	1,659,477	103.07%	1,568,695	97.43%	1,477,425	91.76%	1,462,297	90.82%
内、人件費		854,525	100.00%	899,643	105.28%	912,841	106.82%	832,408	97.41%	817,923	95.72%
C. 基本金組入前収支差額 (A-B)		208,222		330,019		130,140		206,651		232,654	
学生・生徒・園児数		1,560		1,559		1,555		1,502		1,466	

[3] 収支状況及び財務比率推移資料

① 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,080,964,580	1,077,284,200	1,048,674,418	1,057,613,610	1,057,356,777
手数料収入	17,002,450	14,697,580	15,607,090	14,956,880	13,352,680
寄付金収入	20,294,134	14,876,105	10,132,080	11,194,300	6,722,411
補助金収入	642,783,554	754,521,489	471,890,619	458,500,875	482,045,429
資産売却収入	86,690	0	0	100,000	0
付随事業・収益事業収入	28,130,125	34,215,525	44,726,476	51,914,605	52,106,365
受取利息・配当金収入	16,210,964	19,375,973	13,378,684	26,475,347	30,517,673
雑収入	11,617,996	78,067,417	123,719,405	79,471,525	49,096,983
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	243,025,100	218,409,700	234,056,000	238,424,000	209,790,000
その他の収入	844,299,693	508,460,669	380,982,052	142,450,673	106,890,040
資金収入調整勘定	△ 459,145,271	△ 602,873,919	△ 339,570,709	△ 340,013,540	△ 320,568,844
前年度繰越支払資金	1,054,983,573	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108
収入の部合計	3,500,253,588	3,339,103,276	2,679,942,020	2,972,427,741	3,130,110,622

(単位：円)

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	859,085,024	940,150,342	966,753,190	866,346,485	828,440,516
教育研究経費支出	355,089,448	426,598,363	319,197,308	345,148,110	347,213,594
管理経費支出	82,556,005	72,221,832	74,090,983	57,787,418	54,114,581
借入金等利息支出	5,673,780	5,076,540	4,479,300	3,882,060	3,284,820
借入金等返済支出	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000	28,440,000
施設関係支出	455,902,070	1,134,290,015	1,648,492	3,399,000	3,866,500
設備関係支出	21,951,740	56,824,388	14,512,739	26,923,787	24,230,092
資産運用支出	468,849,418	0	38,666,682	196,743,000	195,368,620
その他の支出	5,107,599	4,738,723	6,502,272	5,973,412	11,590,638
資金支出調整勘定	△ 4,470,033	△ 5,582,832	△ 5,688,412	△ 5,016,639	△ 5,860,974
翌年度繰越支払資金	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235
支出の部合計	3,500,253,588	3,339,103,276	2,679,942,020	2,972,427,741	3,130,110,622

## イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,632,786,539	1,658,619,316	1,712,911,088	1,662,961,795	1,653,932,645
教育活動資金支出計	1,296,144,727	1,438,952,537	1,360,041,481	1,269,282,013	1,229,768,691
差引	336,641,812	219,666,779	352,869,607	393,679,782	424,163,954
調整勘定等	43,997,240	△ 72,762,649	△ 17,812,610	27,506,696	△ 12,501,969
教育活動資金収支差額	380,639,052	146,904,130	335,056,997	421,186,478	411,661,985
施設整備等活動による資金収支					
施設整備活動資金収入計	636,942,408	611,926,364	1,839,000	10,790,000	6,748,000
施設整備活動資金支出計	689,593,679	1,191,114,403	54,827,913	227,065,787	223,465,212
差引	△ 52,651,271	△ 579,188,039	△ 52,988,913	△ 216,275,787	△ 216,717,212
調整勘定等	△ 123,482,000	△ 105,628,000	273,402,000	△ 8,586,000	8,546,000
施設整備活動資金収支差額	△ 176,133,271	△ 684,816,039	220,413,087	△ 224,861,787	△ 208,171,212
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備活動資金収支差額)	204,505,781	△ 537,911,909	555,470,084	196,324,691	203,490,773
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	253,973,512	25,974,507	34,511,917	47,765,011	31,450,173
その他の活動資金支出計	291,980,079	33,803,230	33,838,740	32,607,060	38,298,819
差引	△ 38,006,567	△ 7,828,723	673,177	15,157,951	△ 6,848,646
調整勘定等	585,750	18,000	△ 1,149,700	△ 21,000	△ 21,000
その他の活動資金収支差額	△ 37,420,817	△ 7,810,723	△ 476,523	15,136,951	△ 6,869,646
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	167,084,964	△ 545,722,632	554,993,561	211,461,642	196,621,127
前年度繰越支払資金	1,054,983,573	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108
翌年度繰越支払資金	1,222,068,537	676,345,905	1,231,339,466	1,442,801,108	1,639,422,235

## ウ 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 全国平均
教育活動資金収支差額比率	23.3%	8.9%	19.6%	25.3%	24.9%	14.6%

② 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,080,964,580	1,077,284,200	1,048,674,418	1,057,613,610	1,057,356,777
	手数料	17,002,450	14,697,580	15,607,090	14,956,880	13,352,680
	寄付金	20,061,834	14,336,105	8,293,080	9,090,300	5,348,411
	経常費等補助金	475,009,554	440,018,489	471,890,619	449,914,875	476,671,429
	付随事業収入	28,130,125	34,215,525	44,726,476	51,914,605	52,106,365
	雑収入	11,617,996	70,027,244	89,061,124	58,977,390	46,822,845
	教育活動収入計	1,632,786,539	1,650,579,143	1,678,252,807	1,642,467,660	1,651,658,507
	事業活動支出の部					
	人件費	854,524,993	899,642,579	912,841,061	832,408,042	817,923,137
	教育研究経費	538,389,493	622,857,908	548,871,493	574,262,571	578,534,783
管理経費	82,771,008	72,963,386	77,737,945	61,718,565	58,038,248	
徴収不能額等	584,400	0	0	0	0	
教育活動支出計	1,476,269,894	1,595,463,873	1,539,450,499	1,468,389,178	1,454,496,168	
教育活動収支差額	156,516,645	55,115,270	138,802,308	174,078,482	197,162,339	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	16,210,964	19,375,973	13,378,684	26,475,347	30,517,673
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	16,210,964	19,375,973	13,378,684	26,475,347	30,517,673
	事業活動支出の部					
	借入金利息	5,673,780	5,076,540	4,479,300	3,882,060	3,284,820
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	5,673,780	5,076,540	4,479,300	3,882,060	3,284,820	
教育活動外収支差額	10,537,184	14,299,433	8,899,384	22,593,287	27,232,853	
経常収支差額	167,053,829	69,414,703	147,701,692	196,671,769	224,395,192	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	81,490	0	0	100,000	0
	その他の特別収入	169,249,182	319,540,871	7,202,734	15,033,385	12,774,839
	特別収入計	169,330,672	319,540,871	7,202,734	15,133,385	12,774,839
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	127,576,945	58,918,433	24,764,802	5,154,121	4,516,144
	その他の特別支出	585,750	18,000	0	0	0
特別支出計	128,162,695	58,936,433	24,764,802	5,154,121	4,516,144	
特別収支差額	41,167,977	260,604,438	△ 17,562,068	9,979,264	8,258,695	

〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額	208,221,806	330,019,141	130,139,624	206,651,033	232,653,887
基本金組入額合計	△ 176,350,929	△ 916,976,357	△ 31,274,636	△ 33,049,000	△ 35,074,977
当年度収支差額	31,870,877	△ 586,957,216	98,864,988	173,602,033	197,578,910
前年度繰越収支差額	△ 3,607,188,598	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916
基本金取崩額	230,000,000	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006

(参考)

事業活動収入計	1,818,328,175	1,989,495,987	1,698,834,225	1,684,076,392	1,694,951,019
事業活動支出計	1,610,106,369	1,659,476,846	1,568,694,601	1,477,425,359	1,462,297,132

#### イ 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 全国平均
人件費比率	51.8%	53.9%	54.0%	49.9%	48.6%	51.8%
教育研究経費比率	32.6%	37.3%	32.4%	34.4%	34.4%	35.2%
管理経費比率	5.0%	4.4%	4.6%	3.7%	3.5%	8.2%
事業活動収支差額比率	11.5%	16.6%	7.7%	12.3%	13.7%	5.2%
基本金組入後収支比率	98.1%	154.7%	94.1%	89.5%	88.1%	105.8%
学生生徒等納付金比率	65.6%	64.5%	62.0%	63.4%	62.9%	74.4%
経常寄付金比率	1.2%	0.9%	0.5%	0.5%	0.3%	1.6%
経常補助金比率	28.8%	26.3%	27.9%	27.0%	28.3%	13.9%
基本金組入率	9.7%	46.1%	1.8%	2.0%	2.1%	10.4%
経常収支差額比率	10.1%	4.2%	8.7%	11.8%	13.3%	4.6%
教育活動収支差額比率	9.6%	3.3%	8.3%	10.6%	11.9%	3.0%

③ 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	6,694,804,326	7,336,023,704	7,121,229,402	7,110,530,845	7,099,995,896
流動資産	1,427,067,308	1,036,483,414	1,353,643,605	1,549,463,258	1,722,901,419
資産の部合計	8,121,871,634	8,372,507,118	8,474,873,007	8,659,994,103	8,822,897,315
固定負債	967,356,947	906,449,357	858,755,509	816,871,201	780,187,960
流動負債	344,239,391	325,763,324	345,683,437	366,037,808	332,970,374
負債の部合計	1,311,596,338	1,232,212,681	1,204,438,946	1,182,909,009	1,113,158,334
基本金の部合計	10,155,593,017	11,072,569,374	11,103,844,010	11,136,893,010	11,171,967,987
繰越収支差額	△ 3,345,317,721	△ 3,932,274,937	△ 3,833,409,949	△ 3,659,807,916	△ 3,462,229,006
純資産の部合計	6,810,275,296	7,140,294,437	7,270,434,061	7,477,085,094	7,709,738,981
負債及び純資産の部合計	8,121,871,634	8,372,507,118	8,474,873,007	8,659,994,103	8,822,897,315

イ 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度 全国平均
基本金比率	97.5%	98.0%	98.2%	98.5%	98.7%	97.2%
固定比率	98.3%	102.7%	97.9%	95.1%	92.1%	98.2%
固定資産構成比率	82.4%	87.6%	84.0%	82.1%	80.5%	86.3%
有形固定資産構成比率	71.9%	81.0%	77.2%	73.2%	69.5%	59.1%
特定資産構成比率	4.4%	0.7%	1.1%	3.4%	5.5%	22.4%
流動資産構成比率	17.6%	12.4%	16.0%	17.9%	19.5%	13.7%
運用資産余裕比率(年)	1.1	0.5	1.0	1.3	1.6	2.0
流動比率	414.6%	318.2%	391.6%	423.3%	517.4%	256.6%
前受金保有率	502.9%	309.7%	526.1%	605.1%	781.5%	358.5%
総負債比率	16.1%	14.7%	14.2%	13.7%	12.6%	12.1%
積立率	40.3%	22.4%	36.6%	43.5%	49.5%	78.0%

※運用資産余裕比率の単位は(年)です。

### (3) その他

#### ① 有価証券の状況

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	408,485,736	480,019,413	71,533,677	
(うち満期保有目的の債券)	(314,450,434)	(378,019,413)	(63,568,979)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	92,911,136	48,000,000	△ 44,911,136	
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)	
合 計	501,396,872	528,019,413	26,622,541	
(うち満期保有目的の債券)	(314,450,434)	(378,019,413)	(63,568,979)	
時価のない有価証券	0			
有価証券合計	501,396,872			

#### ② 借入金の状況

借入先	期末残高	利 率	返済期限	備 考
日本私立学校振興・共済事業団	142,200,000	2.10%	2026年9月15日	

## 4. 監事監査報告書

2022年5月30日

学校法人 松山東雲学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

監事 森 正 康 印  
監事 成 松 勲、 印

私ども監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人松山東雲学園寄附行為第10条の規定に基づき、2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行いました。

その結果を以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

2021年度に開催された理事会、評議員会に出席し、理事長から業務の執行の報告を聴取したほか、重要な決裁書類等を閲覧し、学校法人の運営全般及び財産の状況を調査しました。

また、えひめ有限責任監査法人の指定有限責任社員である丸木公介公認会計士からは2022年5月19日に監査の報告及び説明を受け、計算書類等につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上